

米国の労働政策

2021年米国雇用計画概要



2021年米国雇用計画概要

Fact Sheet : The American Jobs Plan

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/03/31/fact-sheet-the-american-jobs-plan/>

2021年3月31日公表

2021年3月31日、バイデン大統領は2021年米国雇用計画を発表した。同計画は米国のインフラストラクチャーを、今後8年にわたって近代化するために2兆ドルの予算を組み込んだものである。インフラストラクチャーには、道路、橋、港などの補修のほか、気候危機、ブロードバンドアクセス、水路、住宅などへの対応が含まれる。

同計画は今後数カ月にわたって、連邦議会で議論される見込みだが、ナンシー・ペロシ下院議長は2021年7月4日までの可決を目指すと言っている。

米国雇用計画の主要条項（概要）	
橋、道路、ハイウェイ	• 道路や橋の補修 6,210 億ドル
公共輸送	• 公共輸送の近代化 850 億ドル
港、水路、空港	• 港、水路、空港の改修 250 億ドル
鉄道、貨物	• 旅客・貨物輸送のための鉄道サービスへの投資 800 億ドル
電気自動車	• 自動車の電気化 1,740 億ドル
浄水	• 国内の鉛管とサービス配管の100%取り換え 450 億ドル • 飲料水・廃水・雨水システムの改善と近代化および地方の浄水インフラストラクチャー支援 660 億ドル
ブロードバンドおよびデジタル・インフラストラクチャー	• 安価かつ安定的な高速・ブロードバンド等 1,000 億ドル
電力設備	• 回復力のある送電システムの構築等 1,000 億ドル
輸送インフラストラクチャー	• 輸送インフラストラクチャーの不均衡改善等 450 億ドル
インフラストラクチャー回復力	• インフラストラクチャーの回復力向上 500 億ドル
住宅および商業施設の改修	• 200 万戸以上の住宅・商業施設の改修、保存、建設 2,130 億ドル
必要不可欠な在宅介護労働者	• 介護インフラストラクチャーへの投資等 4,000 億ドル



<p>製造業サプライチェーン</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 米国製造業と中小企業の改革と活性化 <ul style="list-style-type: none"> - 3,000 億ドル：米国製造業と国内サプライチェーンへの投資 - 500 億ドル：重要品目のサプライチェーンに特化した専門部署を米国商務省内に新設 - 500 億ドル：半導体の製造および研究 - 300 億ドル：パンデミック予防研究開発（4年間） - 460 億ドル：クリーンエネルギーのテクノロジーおよびインフラストラクチャーの政府調達 - 200 億ドル：地域イノベーションハブとコミュニティ活性化基金 - 140 億ドル：米国標準技術局（NIST） - 520 億ドル：国内製造投資 - 310 億ドル：中小企業への貸付・ベンチャーキャピタル - 50 億ドル：地方パートナーシップ・プログラム • 将来に向けての研究開発・テクノロジー 1,800 億ドル • HBCUおよびMSIの研究拠点 200カ所設置 150 億ドル
<p>労働力開発への投資 ⇒ 詳細後述</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 労働力開発への投資 1,000 億ドル <ul style="list-style-type: none"> - 400 億ドル：新規失業者プログラムおよび産業ベースの教育訓練（特にクリーンエネルギー、製造業、介護を含む高需要分野を重点とする） - 120 億ドル：十分なサービスを受けていないコミュニティの労働力開発 - 元受刑者等の教育訓練への投資 - 公正労働基準法の最低賃金適用除外条項を削除し、障がいをもつ労働者に対する公正な賃金を確保する - 480 億ドル：登録見習い制度を含む、米国労働力開発および労働者保護への投資 • 良質な仕事の創設
<p>学校と育児センター</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 学校と幼児教育施設の近代化 1,000 億ドル • コミュニティカレッジ・インフラストラクチャーへの投資 120 億ドル • 育児施設の改修と高需要地域での新規施設供給 250 億ドル • 退役軍人病院と連邦ビルの改修等 28 億ドル
<p>メイド・イン・アメリカ税制</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 法人税率を 21% から 28% へ引き上げ • GILTI 税制の改正 • 最低課税に関するグローバル合意の要求 • 節税目的の移転を阻止する政策 • オフショアリングに関連する税控除を削除 • 法人の「帳簿所得」に対する 15% 課税を新設 • 化石燃料産業への税優遇措置を削除し、スーパーファンド信託基金への支払い還付 • 内国歳入庁（IRS）の執行機能拡大
<p>部族関連条項</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 道路や橋の補修 1,150 億ドル • コミュニティおよび環境保護のための土地資源や水源の回復力最大化 500 億ドル • 高速ブロードバンド・インフラストラクチャーの 100% カバー等 1,000 億ドル • 発電およびクリーン電力の供給等 1,000 億ドル • 安価でアクセシブル、かつエネルギー効率的な電化住宅ユニット 2,130 億ドル

労働力開発への投資について

より多くのアメリカ人が労働力市場に復帰することを希望し、あるいは、変化しつつある経済で新しい機会を求めており、すべての労働者のためのスキル開発の必要性が高まっている。労働者が必要とするスキルへのアクセスを確保するため、そして人種間の平等とジェンダー間の平等を実現するために、バイデン大統領は、十分なサービスを受けていないグループを対象とした労働力開発プログラムと、高校を卒業する前の学生がキャリアに就くための労働力開発プログラムに1,000億ドルの投資をすることを連邦議会に対して要求している。

- 次世代の教育訓練プログラムと雇用創出を組み合わせる。バイデン大統領は、労働者を支援するために根拠に基づくアプローチへ投資することを、連邦議会に対して要求している。これには、高品質な教育訓練、教育機関・組合・企業との効果的なパートナーシップと組み合わせた、包括的なサービス、収入支援、カウンセリング、ケースマネジメントが含まれる。具体的には、バイデン大統領は、新規失業者プログラムと産業ベースの教育訓練に対する400億ドルの投資を求める。何の落ち度もなく職を失った労働者が、高需要な仕事に必要な新しいスキルを習得して、キャリアサービスを受けるという包括的なサービスの確保にはこの資金が必要である。産業ベースの教育訓練プログラムは、クリーンエネルギー、製造業、介護といった高需要の成長産業に焦点を当てるもので、あらゆる職種の労働者が変化の激しい経済で質の高い仕事に就くために役立つ。

- 十分なサービスを受けていないコミュニティにおける労働力開発の機会に重点を置く。構造的な人種差別や根深い不平等によって何百万人もの労働者の機会が損なわれている。労働力訓練への投資はすべて、十分なサービスを受けていないコミュニティと、変革しつつある経済の影響を強く受けたコミュニティに対して優先的に行われる。また、バイデン大統領は、クリーンエネルギー、製造業、インフラストラクチャーで創設される新しい仕事が女性や有色人種の人たちに開放されるようにしたいと、連邦議会に対して求めている。さらに、バイデン大統領は、大きな挑戦を強いられている労働者を対象に120億ドルの投資をすることを、連邦議会に対して求めている。これには、コミュニティでの、暴力防止プログラムへの8年間にわたる50億ドルが含まれる。元受刑者や犯罪歴のある若者を対象とする教育訓練への投資、長期失業や不完全雇用を解消するための新しい助成金付き雇用プログラム、障がいのある労働者への雇用機会と公正な賃金を確保するための公正労働基準法第14条(c)の最低賃金除外条項の削除についても連邦議会に求めている。



- 労働力開発と労働者保護システムを構築する。米国は何十年もの間、労働力開発システムに十分な投資を行っていない。事実、労働力と労働市場プログラムへの投資額は他の先進諸国平均のわずか5分の1程度である。投資の欠如はすべての人に影響を及ぼしている。高い教育を受けた労働者が他の労働者に波及効果を及ぼす一方で、雇用の欠如はコミュニティにマイナスの社会的影響を与える。バイデン大統領は、米国の労働力開発インフラストラクチャーと労働者保護に対して480億ドルの投資をすることを連邦議会に求めている。これには登録見習い制度やプレ見習い制度が含まれる。100万～200万の新しい登録見習い枠を創設し、女性や有色人種の人が「非伝統職の見習い制度」といったプレ見習い制度を通して、このような機会を利用できるようにするためのパイプラインを強化する。これは十分なサービスを受けていないグループが新しいインフラストラクチャーの仕事に就く機会を増やす

ことを確保するものでもある。これらの投資には、マイノリティの学生とSTEMや高需要産業を結びつける、コンピューターサイエンスへのアクセス強化や高品質なキャリア・技術プログラムを優先事項とする、中学・高校のキャリアパスウェイ・プログラムの創設も含まれる。これには高等教育機関ならびに企業とのパートナーシップを活用する。また、バイデン大統領は、コミュニティカレッジのパートナーシップを支援し、高需要のスキルに基づく職業訓練プログラムを提供できるようにする。大統領の計画は、「拡大したキャリアサービスと成人向けリテラシー・プログラム第2編」への投資を通じた、労働者の求職とキャリア開発ニーズに対するオーダーメイドのサービスになっている。さらに、同計画には差別からの保護、賃金・付加給付の保障、安全衛生の実施、医療・年金計画の強化、組織化労働と労働協約の促進のための予算も含まれる。



米国の労働政策 2021年 米国雇用計画概要

執 筆／Keiko Kayla Oka (リクルートワークス研究所 客員研究員)

監 修／村田 弘美 (リクルートワークス研究所)

表紙・制作進行／中元 杏奈 (リクルートワークス研究所)

発 行 日／2021年6月24日

発 行／リクルートワークス研究所 グローバルセンター

〒104-8001 東京都中央区銀座8-4-17

リクルートGINZA8ビル

株式会社リクルート

TEL 03-6835-9200

URL www.works-i.com/

本誌掲載記事の無断転載を禁じます。

©Recruit Co.,Ltd. All rights reserved.

参考資料等に掲載しているURLは各ウェブサイトへリンクしております。

ただし、ページの移動もしくは閉鎖している場合がございます。

米国の労働政策

2021年米国雇用計画概要

リクルートワークス研究所
〒104-8001 東京都中央区銀座8-4-17
リクルートGINZA8ビル
株式会社リクルート
TEL 03-6835-9200
URL www.works-i.com/